

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	市民課長 菅原 良		
市民-29	実施事業	住居表示事務	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民課
			<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	住居表示に関する法律等に基づき住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため
効果	住居表示の実施により建物の場所がわかりやすくなる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

住居表示実施地区に新築された建物について住居番号を付定した。
--------------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	1,927	1,629	1,629	当初予算(千円)	2,017		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他	3		
	一般財源	1,927	1,629	1,629	一般財源	2,014		
事業経費運営	人員配置数	1.6	1.6	1.6	人員配置数	1.6		
	人件費(千円)	12,703	12,627	12,627	人件費(千円)	12,721		
	総事業費(千円)	14,630	14,256	14,256	総事業費(千円)	14,738		
	市民1人当りの経費(円)	83	81	81	市民1人当りの経費(円)	84		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協 働		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	実施が義務付けられているため予算は現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	評価結果については、新規実施の予定が当面は無いため実施済地区の維持管理の観点から判断した。
-------------------	---

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	市内各所の街区表示板(概数=5000枚)の老朽化への対応。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	取替修繕ローテーション表に基づき岩瀬一丁目と極楽寺一丁目の街区表示板(77枚)を更新した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	住居表示実施率								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	57.8%	33.6%	44.3%	35.5%	9.2%	60.7%	0.0%	49.9%	7.0%

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	鎌倉市は、川崎市・横須賀市に次いで県内三位の住居表示実施率である。								
----------------------	-----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位						指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標の内容	単位						指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標の内容	単位						指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--